



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社
コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 尾崎 元規
(氏名) 青木 和義
配当支払開始予定日

TEL 03-3660-7111
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,184,384	△7.2	94,033	△2.9	93,572	△1.1	40,506	△37.2
21年3月期	1,276,316	△3.2	96,800	△16.7	94,609	△17.2	64,462	△3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	75.57	75.55	7.3	8.6	7.9
21年3月期	120.25	120.22	11.5	8.0	7.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,168百万円 21年3月期 588百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,065,751	575,294	53.0	1,054.31
21年3月期	1,119,676	554,194	48.7	1,017.19

(参考) 自己資本 22年3月期 565,133百万円 21年3月期 545,230百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	172,284	△44,220	△124,566	117,180
21年3月期	121,597	△43,156	△64,704	110,565

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	30,047	46.6	5.4
22年3月期	—	28.00	—	29.00	57.00	30,584	75.4	5.5
23年3月期 (予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		62.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	601,000	0.3	49,000	7.5	49,000	6.8	25,000	△0.9	46.64
通期	1,195,000	0.9	97,000	3.2	96,000	2.6	50,000	23.4	93.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、30ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 540,143,701株 21年3月期 540,143,701株

② 期末自己株式数 22年3月期 4,122,298株 21年3月期 4,128,568株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	714,488	△2.4	79,325	8.3	88,157	11.8	51,114	9.4
21年3月期	732,139	△0.3	73,232	△5.7	78,876	△7.7	46,721	△4.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	95.26	95.24
21年3月期	87.06	87.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	930,685		531,468		57.0	988.57		
21年3月期	969,061		510,105		52.6	949.11		

(参考) 自己資本 22年3月期 530,446百万円 21年3月期 509,266百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページから9ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期 純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
22年3月期	11,843	940	935	405	75.57
21年3月期	12,763	968	946	644	120.25
増減率	Δ7.2%	Δ2.9%	Δ1.1%	Δ37.2%	Δ37.2%

1. 当期における業績全般の動向

当期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の世界の景気は、平成20年秋の金融危機の影響を受けて悪化した状況から、主要各国の積極的な政策対応を受けて緩やかな回復傾向を示しましたが、日本においては厳しい雇用・所得環境などから消費者の生活防衛意識は強く、店頭での価格競争もあって、消費者物価は緩やかな下落が続きました。

当社グループの主要市場である国内トイレタリー（化粧品を除くコンシューマープロダクツ、以下同じ）市場では、消費者心理の冷え込みからデフレが進行し、また化粧品では、低価格品への移行により市場が縮小しました。

このような状況の下、当社グループは、消費者・顧客の立場にたった“よきモノづくり”に取り組み、エコロジーとエコノミーの両立という価値を付加した商品の発売や育成に努め、コストダウン活動や費用の削減などにも注力しました。また、エコナ関連製品については、消費者の皆様により安心してお使いいただくために、一旦製造・販売を中止し、改めて特定保健用食品の申請を行ない再発することと致しました。

売上高は、前期に対して7.2%減の1兆1,843億円（為替変動の影響を除く実質4.2%減）となりました。ファブリック&ホームケア事業は新製品効果などで伸長しましたが、ビューティケア事業のプレステージ化粧品が、国内で市場構造の変化の影響を受けて低迷し、ヒューマンヘルスケア事業では、エコナ関連製品の製造・販売を中止したことにより減少しました。ケミカル事業についても、販売数量の減少と原料価格低下に伴う販売価格の改定により減少しました。また、海外売上高は、円高による為替変動の影響を受けて減少しました。

利益面では、売り上げ減少の影響を大きく受けましたが、天然油脂や石油化学原料を中心とした原材料価格の低下が売上原価の改善に大きく寄与し、さらにコストダウン活動の推進やマーケティング費用の効率化などに取り組みました。エコナ関連製品の製造・販売中止に伴う費用は、たな卸資産整理損を売上原価に28億円、その他の処理費用については特別損失に52億円計上しました。また、連結子会社で繰延税金資産を取り崩したことなどにより、法人税等調整額が増加しました。さらに前期において海外連結子会社の留保利益にかかる税金計上額が減少したこともあり、当期純利益は前期に比べて大きく減少しました。以上の結果、**営業利益**は940億円（対前期27億円減）、**経常利益**は935億円（対前期10億円減）、**当期純利益**は405億円（対前期239億円減）となりました。

なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は、1,295億円（売上高比率：10.9%）でした。

1株当たり当期純利益は75.57円となり、前期の120.25円より44.68円（前期比Δ37.2%）減少しました。

当社が経営指標としている**EVA（経済的付加価値）**は、たな卸資産など投下資本の圧縮に努めたものの、主に売り上げ減少の影響によって税引後営業利益が減少したことにより、前期を下回りました。

当期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりであり、連結対象期間は、第1四半期が1-3月、第2四半期が4-6月、第3四半期が7-9月、第4四半期が10-12月です。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
米ドル	95.20円(103.79円)	96.76円(105.44円)	92.81円(107.02円)	90.12円(94.99円)
ユーロ	123.20円(158.34円)	133.45円(164.77円)	132.97円(159.47円)	132.60円(125.69円)

注：（）内は前年同期の換算レート

2. 当期のセグメント別の動向

○事業別セグメントの業績

	売上高				営業利益		
	通 期		増減率		通 期		増 減 (億円)
	21年 3月期 (億円)	22年 3月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	21年 3月期 (億円)	22年 3月期 (億円)	
ビューティケア事業	5,883	5,479	△6.9	△3.9	175	47	△128
ヒューマンヘルスケア事業	1,913	1,831	△4.3	△3.0	129	89	△40
ファブリック&ホームケア事業	2,742	2,769	1.0	2.4	491	606	115
コンシューマープロダクツ事業計	10,538	10,080	△4.3	△2.1	796	743	△52
ケミカル事業	2,620	2,078	△20.7	△14.8	171	196	24
小 計	13,159	12,158	△7.6	△4.6	968	940	△28
消 去	△395	△314	—	—	△0	0	0
連 結	12,763	11,843	△7.2	△4.2	968	940	△27

*売上高増減率の「補正後」の値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前期に対して4.3%減の1兆80億円（為替変動の影響を除く実質2.1%減）となりました。

国内では、景気が回復基調にあるものの、引き続き消費者の節約意識が強い状況が続きました。トイレタリー市場は、金額では1%伸長しているものの、主要カテゴリーの消費者購入価格をみると、昨年10月以降で前年同期に比べて3ポイント低下しました。化粧品市場は、景気悪化の影響などを受けた消費者購買意識の変化と共に低価格化が進んだことで前期と比べ縮小しました。

このような中、国内の売上高は3.0%減の8,314億円となりました。消費者の生活スタイルの変化に対応した新製品の発売や、提案型販売活動及び店頭展開活動の強化などに取り組みました。その結果、ファブリック&ホームケア事業は堅調に推移しましたが、ビューティケア事業では、プレステージ化粧品が市場構造などの変化の影響を受けて低迷し、ヒューマンヘルスケア事業では、エコナ関連製品の製造・販売を中止したことにより減少しました。

アジアでは、景気が持ち直し、消費は拡大していますが、厳しい市場競争が続きました。売上高は為替変動の影響により4.2%減の796億円となりましたが、販売店との協働取組や日本を含むアジア一体運営を推進している効果が現れ、為替変動の影響を除いた実質では7.7%増となりました。

欧米では、足元で回復傾向にあるものの景気低迷の影響を受け、厳しい市場競争が続きました。売上高は市場の冷え込みと為替変動による影響を受け13.3%減（為替変動の影響を除く実質2.2%減）の1,129億円となりました。

営業利益は、天然油脂や石油化学原料を中心とした原材料価格が前期に比べて低下したものの、売り上げが減少したことにより、前期を52億円下回る743億円となりました。

【ビューティケア事業】

売上高は、前期に対して6.9%減の5,479億円（為替変動の影響を除く実質3.9%減）となりました。

プレステージ化粧品の売り上げは、国内では「suisai（スイサイ）」の新ラインの発売や、「コフレドール」、「ソフィーナ ポーテ」のアイテム追加など、メガブランドの強化・拡充に向けた積極的な施策を展開しましたが、消費者の低価格品志向と販売店の店頭在庫の圧縮による影響を受けて減少しました。一方で、中国では新ブランドの投入など積極的な展開により、売り上げは増加しました。またロシアでは株式会社カネボウ化粧品の子会社を設立し、事業展開を強化しました。

プレミアムスキンケア製品の売り上げは、国内では「キュレル」や「ビオレu」が堅調に推移したことにより伸長しました。アジアでも「ビオレ」が順調に推移し、為替変動の影響を除いた実質の売り上げは伸長しました。欧米では回復傾向にあるものの、市場の冷え込みと為替変動の影響を受けて減少しました。

プレミアムヘアケア製品の売り上げは、国内ではシャンプー、リンスで詰替え品の構成が高まるなど市場構造の変化などにより金額ベースの市場は縮小しましたが、改良した「セグレタ」や泡タイプのヘアカラーが伸長したことなどにより前期並みとなり、シェアは伸長しました。アジアにおいても「アジェンス」や「エッセンシャル ダメージケア」の販売地域の拡大や「リーゼ」ヘアスタイリング・ヘアカラーの貢献などにより、為替変動の影響を除いた実質の売り上げは大きく伸長しました。欧米では、回復傾向にあるものの、市場の冷え込みと為替変動の影響を受けて減少しました。

営業利益は、売り上げが減少したことにより、前期を128億円下回る47億円となりました。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は400億円（売上高比率：7.3%）でした。

なお、プレステージ化粧品品の売上高は、8.8%減の2,651億円（為替変動の影響を除く実質8.1%減）、営業利益は前期を117億円下回る△302億円、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は、前期を120億円下回る△16億円（売上高比率：△0.6%）となりました。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前期に対して4.3%減の1,831億円（為替変動の影響を除く実質3.0%減）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、エコナ関連製品の製造・販売を中止したことにより売り上げは大幅な減少となりました。そのなかで健康機能飲料は、脂肪を消費しやすくする初めての特定保健用食品の炭酸飲料「ヘルシア スパークリング」を発売して愛飲者を拡大したことにより伸長しました。サニタリー製品では、売り上げはほぼ横ばいとなりました。国内では、生理用品「ロリエ」が市場の縮小と厳しい価格競争の影響を受けて減少しましたが、ベビー用紙おむつ「メリーズ」は、肌へのやさしさを改良したことなどにより順調に売り上げを伸ばしました。アジアでは、「ロリエ」が新アイテムの投入によって中国やインドネシアなどで好調に推移し、為替変動の影響を除いた実質の売り上げを伸ばしました。パーソナルヘルス製品では、入浴剤が伸び悩んだものの、歯みがきで新ブランド「ディーブクリーン」を発売したことや、「ピュオーラ」が好調に推移したことなどにより、売り上げを拡大しました。

営業利益は、エコナ関連製品の製造・販売を中止したことにより、前期を40億円下回る89億円となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前期に対して1.0%増の2,769億円（為替変動の影響を除く実質2.4%増）となりました。

ファブリックケア製品では、国内の衣料用洗剤で、独自の洗浄技術に基づき洗濯時の節水・節電で環境負荷を軽減し、洗濯時間の短縮も可能にした濃縮液体洗剤「アタックNeo」を発売し、また洗濯仕上げ剤でも柔軟仕上げ剤「ハミングフレア」や漂白剤「ワイドハイター」が堅調に推移したことにより、売り上げを伸ばしました。アジアでは、引き続き「アタック イージー」がタイとインドネシアで順調に推移し、為替の影響を除いた実質の売り上げを伸ばしました。ホームケア製品では、消費者の節約意識が続くなかで、食器用洗剤「キュキュット」に新アイテムを追加したことや、住居用洗剤「パイプハイター」や「洗たく槽ハイター」などの新製品を発売したことによってブランドの強化を図り、売り上げを伸ばしました。

営業利益は、積極的な新製品・改良品の発売により売り上げを伸ばしたことや、マーケティング費用の効率化と原材料価格の低下によって売上原価が改善されたため、前期を115億円上回る606億円となりました。

ケミカル事業

ケミカル事業は、平成20年秋以降の急激な景気悪化による対象業界の需要減から回復しつつありますが、原料価格低下に伴う販売価格の改定もあり、売上高は、前期に対して20.7%減の2,078億円（為替変動の影響を除く実質14.8%減）となりました。

油脂製品では、対象業界の需要減による売上数量の減少と原料価格低下に伴う販売価格改定の影響を受けました。幅広い産業に製品を供給している機能材料製品は、回復傾向にあるものの景気低迷と販売価格改定の影響を受けました。スペシャルティケミカルズ製品では、景気低迷の影響を受けましたが、ハードディスク用研磨剤や電子部品用洗浄剤は、平成21年1～3月を底に、対象業界の需要は大幅に回復しました。

営業利益は、売り上げが大幅に減少したものの、高付加価値製品の売り上げ増加と原料価格の低下により、前期に比べ24億円上回る196億円となりました。

○所在地別セグメントの業績

	売上高				営業利益		
	通 期		増減率		通 期		増 減 (億円)
	21年 3 月期 (億円)	22年 3 月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	21年 3 月期 (億円)	22年 3 月期 (億円)	
日 本	9,533	9,184	△3.7	△3.7	841	799	△42
ア ジ ア	1,619	1,316	△18.7	△8.6	27	26	△0
米 州	989	791	△20.0	△9.8	43	49	6
欧 州	1,406	1,111	△21.0	△8.2	52	51	△0
小 計	13,549	12,405	△8.4	△5.2	964	927	△37
消 去	△786	△561	—	—	3	13	9
連 結	12,763	11,843	△7.2	△4.2	968	940	△27

*売上高増減率の「補正後」の値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

日本

国内の会社の売上高は、前期に対して3.7%減の9,184億円となりました。コンシューマープロダクツ事業では、高付加価値商品の投入や提案型営業力及び店頭展開力の強化を行ないましたが売り上げは減少しました。ファブリック&ホームケア事業は順調に推移しましたが、市場構造などが変化したプレステージ化粧品の低迷や、エコナ関連製品の製造・販売中止による影響を受けました。また、ケミカル事業では、回復傾向にあるものの、平成20年秋以降の急激な景気悪化による対象業界の需要減や、原料価格の低下による販売価格の改定などの影響を受けました。

営業利益は、高付加価値商品の投入や販売活動の強化などの施策に加えコストダウン活動にも取り組みましたが、売り上げ減少により、前期を42億円下回る799億円となりました。

アジア

アジア地域の会社の売上高は、前期に対して18.7%減（為替換算の影響を除く実質8.6%減）の1,316億円となりました。コンシューマープロダクツ事業では、販売店との協働取組や日本を含むアジア一体運営の推進などの効果が現れ、為替変動の影響を除いた売り上げは伸長しました。ケミカル事業では景気の回復を受けて顧客先での在庫調整が進みましたが、原料価格低下に伴う販売価格の改定や為替変動の影響を受けて、売り上げは減少しました。

営業利益は、コンシューマープロダクツ事業で改善したものの、ケミカル事業の売り上げ減少の影響を受け、ほぼ前期並みの26億円となりました。

米州

米州地域の会社の売上高は、前期に対して20.0%減（為替換算の影響を除く実質9.8%減）の791億円となりました。コンシューマープロダクツ事業では厳しい市場競争が続くなか、新製品の投入など積極的な活動を行ないましたが、ケミカル事業とともに市場低迷による影響を受けました。

営業利益は、売り上げが減少したものの、コスト削減など構造改革に取り組んだことにより、前期を6億円上回る49億円となりました。

欧州

欧州地域の会社の売上高は、前期に対して21.0%減（為替換算の影響を除く実質8.2%減）の1,111億円となりました。コンシューマープロダクツ事業、ケミカル事業ともに市場低迷の影響を受けました。

営業利益は、売り上げが減少したものの、のれんの償却が終了したことなどにより、ほぼ前期並みの51億円となりました。

(次期の見通し)

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成23年3月期	11,950	970	960	500	93.28
平成22年3月期	11,843	940	935	405	75.57
増減率	0.9%	3.2%	2.6%	23.4%	23.4%

1. 次期における業績全般の見通し

世界の景気は、景気刺激策の効果もあって緩やかに持ち直しています。しかし、国内では、鉱工業生産は持ち直しているものの消費者物価は下落が続いており、デフレが進んでいます。また、天然油脂や原油などの国際相場は上昇しつつあります。

このような環境のなか、当社グループは、さまざまな事業環境の変化に的確に対応し、消費者起点に立った成長戦略を着実に実践するため、引き続き商品の高付加価値化による“利益ある成長”をめざします。そのため、モノづくりの原点である商品開発力を一層強化し、また二極化する消費者ニーズなどに対応したブランド戦略により、積極的な新製品の投入や、マーケティング及び販売活動を行ないます。**売上高**は当期に対して0.9%増の1兆1,950億円を予想しています。販売数量は国内及び海外で新製品の投入などによって市場の活性化を図り、緩やかながら増加すると見ています。当期において利益のプラス要因となった天然油脂や石油化学原料など原材料価格は、市況が上昇しており、次期においてはコストアップの要因になると見込んでいます。コストダウン活動は継続して行なっていきませんが、グローバルな事業展開を加速すべく研究開発への投資などを強化していきます。これらを前提として、**営業利益**は970億円（増減率+3.2%）、**経常利益**は960億円（増減率+2.6%）を予想しております。なお、特別損失が当期と比較して減少することなどから、**当期純利益**は500億円（増減率+23.4%）を予想しています。

EVAは、利益の増加と投下資本の効率化を図ることで、増加する見込みです。

2. 次期におけるセグメント別の見通し

コンシューマープロダクツ事業では、国内トイレタリー市場が金額ベースでほぼ横ばいに推移するものの、デフレが続くと予想しています。そのような状況の中、当社グループにおいては、付加価値の高い新製品の投入や流通との協働取り組みを推進して、シェアの拡大をめざします。アジアでは、日本を含めた一体運営の成果を発揮して、汎アジアブランドの育成と各市場の特性に合わせた実践を行なっていきます。欧米についても、一体運営への取り組みを開始し、商品開発力やマーケティング力の強化に努めます。

ビューティケア事業は、消費者の美意識や生活習慣の変化を見極めながら、商品の高付加価値化を進め、当社グループならではの独自性と魅力のある提案によって、市場の活性化を図ります。国内では、化粧品市場の低迷が継続するものと予想していますが、消費者ニーズの変化に合わせた特徴ある新製品の投入や、消費者の購買行動の変化に合わせた売り方の改革などによって、強いブランドづくりを推進します。また海外では、アジアで行なった日本を含む一体運営をグローバルに展開して、重点ブランドに経営資源を集中して育成・強化を推進します。

以上により、当事業の売上高は、当期に比べ0.9%増の5,530億円を見込んでいます。

ヒューマンヘルスケア事業は、心と体の両面からのヘルスケアに着目した商品開発を推進していきます。フード&ビバレッジ製品では、エコナ関連製品の製造・販売を中止したことにより、売り上げは減少しますが、特定保健用食品ならではの健康機能価値の高い差別化された商品を活かし、ロイヤルユーザー層の拡大を図っていきます。同時に、特定健康診査・特定保健指導によって健康に対する意識が高まってきたことに対応した、健康維持のためのソリューションプログラムを提供していきます。サニタリー製品では肌へのやさしさ・快適さと安心感を高める商品づくりをめざします。また、パーソナルヘルス製品では、毎日続けられる健康生活習慣となる商品を通じて当社グループ独自の新しい提案を継続し、より一層のブランド価値の向上に努めていきます。

以上により、当事業の売上高は、当期に比べ4.5%減の1,750億円を見込んでいます。

ファブリック&ホームケア事業は、変化する消費者の生活スタイルを的確に捉え、さまざまな生活シーンで清潔、快適、楽しさを提供する、より付加価値の高い商品を開発し、ブランド力の強化とともに良き生活文化の創造をグローバルに提案していきます。また「アタックNeo」に続き、原材料の調達から使用・廃棄に至るまでの商品のライフサイクル全体での環境負荷低減をめざし、独自技術に根ざした商品の開発と育成を一層推進していきます。

以上により、当事業の売上高は、当期に比べ1.1%増の2,800億円を見込んでいます。

ケミカル事業は、油脂、機能材料、スペシャルティケミカルズの各製品分野において、それぞれの特徴を活かしたグローバル体制の強化に努めます。また、世界的な地球環境に対する関心の高まりから、植物由来の環境に配慮した独創的な技術による新素材を開発して、売り上げの拡大に取り組んでいきます。

以上により、当事業の売上高は、当期に比べ4.9%増の2,180億円を見込んでいます。

3. 次期の業績予想値算出の前提条件

主要な為替レートは、95円/米ドル、125円/ユーロと想定しています。これらの主要通貨を含めた為替変動の影響は、売上高、営業利益ともに軽微です。

なお、天然油脂や石油化学原料などの価格は新興国を中心とした需要の拡大により上昇する可能性が高まるとみられますが、原材料価格の前提は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づいています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

1. 当期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産 (億円)	11,196	10,657	△539
純資産 (億円)	5,541	5,752	211
自己資本比率	48.7%	53.0%	—
1株当たり純資産	1,017.19円	1,054.31円	37.12円
借入金・社債の残高 (億円)	2,754	1,826	△928

(連結キャッシュ・フローの状況)

	通期		増 減 (億円)
	21年3月期 (億円)	22年3月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,215	1,722	506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431	△442	△10
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動+投資活動)	784	1,280	496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△647	△1,245	△598

総資産は、1兆657億円となり、前連結会計年度末に比べ539億円減少しました。主な増加は、現金及び預金163億円であり、主な減少は、有価証券86億円、商品及び製品71億円や、商標権などの償却が進んだ無形固定資産345億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ750億円減少し、4,904億円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金49億円や、未払法人税等71億円であり、主な減少は、長期借入金の一部返済などによる862億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ211億円増加し、5,752億円となりました。主な増加は、当期純利益405億円と、為替換算調整勘定(海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの)の変動71億円であり、主な減少は、剰余金の配当金の支払い300億円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.7%から53.0%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,722億円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益829億円、減価償却費847億円、たな卸資産の減少130億円、及び仕入債務の増加37億円であり、主な減少は、法人税等の支払額288億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、442億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得351億円、及び無形固定資産の取得52億円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、1,280億円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、1,245億円となりました。主な内訳は、長期借入金の一部返済840億円、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額300億円です。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ66億円増加し1,171億円となりました。

2. 次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は増加するものの、当期に発生した原材料安の効果や在庫の圧縮など運転資本効率化の効果が一巡したため、減少すると見込んでいます。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、研究開発や生産能力の増強及び合理化、物流効率化などの設備投資を含め、資本的支出として約550億円を予定しています。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや借入金の返済などを予定しています。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期末と同程度の1,200億円を予想しています。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	41.8	45.2	46.6	48.7	53.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	138.4	150.7	122.9	91.9	119.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	2.2	1.8	2.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.1	36.0	27.2	20.8	40.3

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益ある成長を達成するため、中長期の経営視点から、設備投資や買収を行なうための内部留保を確保し、配当については、安定的かつ継続的に行なうことを重視しております。また、資本効率の向上を勘案した自己株式の取得・消却についても弾力的に考えていきます。

この方針のもと、当期の期末配当金は、第3四半期以降の業績回復とキャッシュ・フローが改善されたことを反映し、前期に比べ1円増配の1株当たり29円とさせていただきます。この結果、年間配当金は前期に比べ1円増配の1株当たり57円、連結での配当性向は75.4%となります。

また、次期の配当金については、厳しい事業環境ではありますが、ケミカル事業を中心とした業績の改善や継続的なコストダウン活動による効果を見込んでおり、利益配分に関する基本方針に基づいて、予想利益の達成を勘案して当期に比べ1円増配の1株当たり58円の年間配当とさせていただきます。これにより、連結での配当性向は62.2%を見込んでいます。

2. 企業集団の状況

(1) 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社及び子会社113社、関連会社10社により構成）は、コンシューマープロダクツ事業製品、ケミカル事業製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

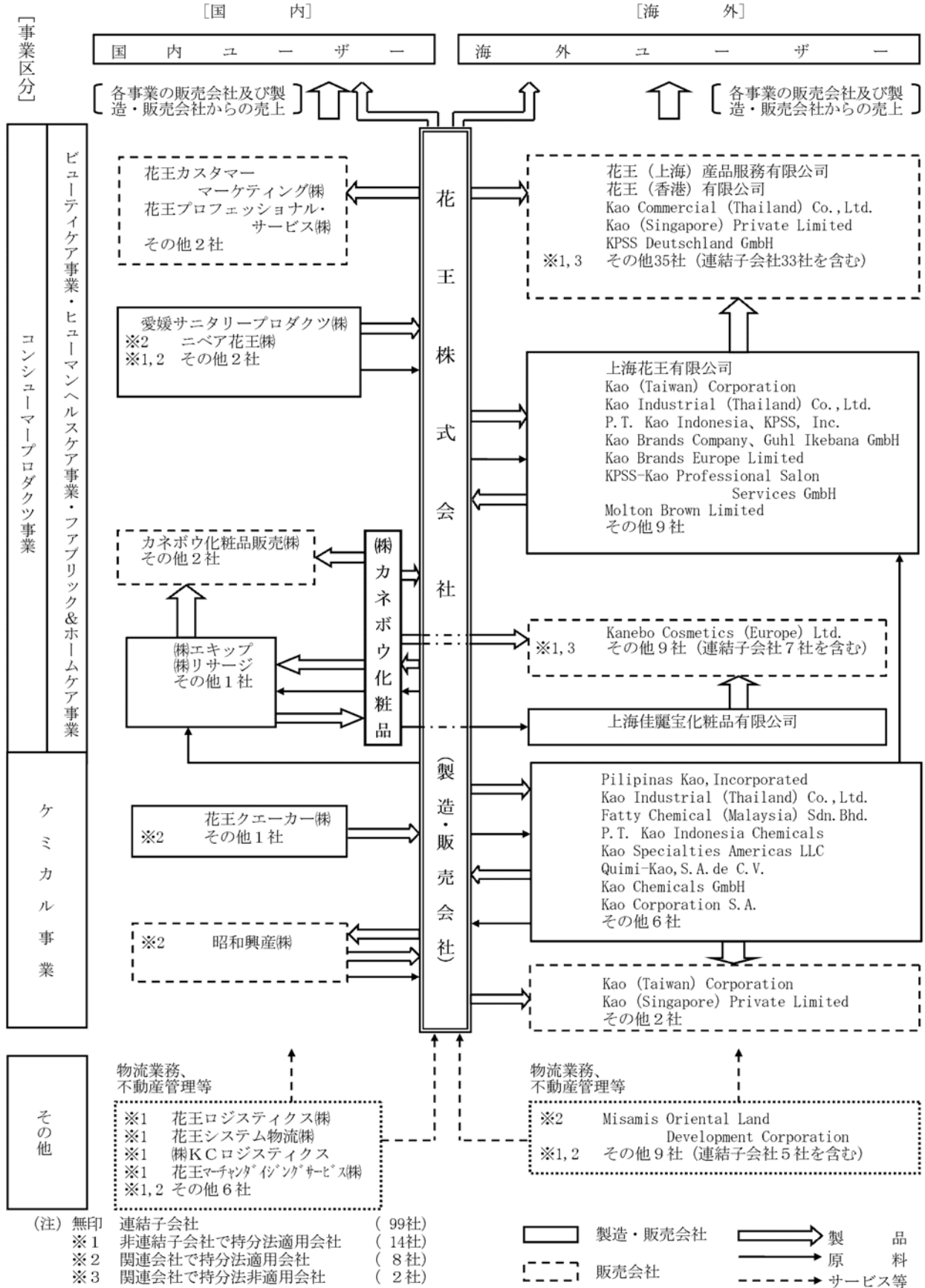
事業の内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業は「その他」を除き、「4. 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分		主要な会社	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア 事業	国内	当社、花王カスタマーマーケティング(株)、 花王プロフェッショナル・サービス(株)、 愛媛サニタリープロダクツ(株)、ニベア花王(株)、 (株)カネボウ化粧品、カネボウ化粧品販売(株)、 (株)エキップ、(株)リサーチ、 その他 7社 (計16社)
	ヒューマン ヘルスケア事業 ファブリック& ホームケア事業	海外	上海花王有限公司、花王（上海）产品服务有限公司、 上海佳麗宝化粧品有限公司、花王（香港）有限公司、 Kao (Taiwan) Corporation、 Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、 Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.、 Kao (Singapore) Private Limited、P.T. Kao Indonesia、 Kao Brands Company、Guhl Ikebana GmbH、 Kao Brands Europe Limited、 KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH、 KPSS, Inc.、KPSS Deutschland GmbH、 Molton Brown Limited、Kanebo Cosmetics (Europe) Ltd.、 その他 53社 (計70社)
ケミカル事業		国内	当社、花王クエーカー(株)、昭和興産(株)、 その他 1社 (計4社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、Pilipinas Kao, Incorporated、 Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、 Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Kao (Singapore) Private Limited、 P.T. Kao Indonesia Chemicals、 Kao Specialties Americas LLC、Quimi-Kao, S.A. de C.V.、 Kao Chemicals GmbH、Kao Corporation S.A.、 その他 8社 (計18社)
そ の 他		国内	花王ロジスティクス(株)、花王システム物流(株)、 (株)KCロジスティクス、花王マーチャンダイジングサービス(株)、 その他 6社 (計10社)
		海外	Misamis Oriental Land Development Corporation、 その他 9社 (計10社)

- (注) 1. 各事業区分の主要製品は、「4. 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報) a. [事業の種類別セグメント情報] (注) 2. 各事業区分の主要製品」のとおりであります。
2. 「その他」に区分されたサービス業務等については、事業の種類別セグメント情報において、そのサービス内容に応じて、コンシューマープロダクツ事業、ケミカル事業に振り分けております。
3. 各事業毎の会社数は、複数の事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 (99社)
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社 (14社)
 ※2 関連会社で持分法適用会社 (8社)
 ※3 関連会社で持分法非適用会社 (2社)

製造・販売会社 → 製品
 販売会社 → 原料
 販売会社 → サービス等

(対象が一部の会社の場合を含む)

(2) 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

平成22年3月31日現在

会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取 引	設備の賃貸 借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
※1 ※15 花王カスタマーマーケティ ング㈱	東京都中央区	百万円 1,829	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア ファブリック & ホームケア	100.0	2	11	—	当社製品の 販売先	建物及び設 備の賃貸借
㈱カネボウ化粧品	東京都港区	百万円 7,500	ビューティケア	100.0	2	5	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
※15 カネボウ化粧品販売㈱	東京都港区	百万円 100	ビューティケア	※2 100.0 [100.0]	—	5	—	—	なし
㈱エキップ	東京都品川区	百万円 300	ビューティケア	※2 100.0 [100.0]	—	2	—	当社製品の 販売先	なし
㈱リサーチ	東京都港区	百万円 400	ビューティケア	※2 100.0 [100.0]	—	2	—	—	なし
カネボウコスミリオン㈱	東京都港区	百万円 110	ビューティケア	※2 100.0 [100.0]	—	1	—	—	なし
愛媛サニタリープロダクツ ㈱	愛媛県西条市	百万円 90	ヒューマン ヘルスケア ファブリック & ホームケア	100.0	1	3	—	当社製品の 製造委託先	建物及び設 備の賃貸
花王プロフェッショナル・ サービス㈱	東京都墨田区	百万円 60	ファブリック & ホームケア	100.0	—	4	—	当社製品の 販売先	建物及び設 備の賃貸
花王クエーカー㈱	東京都中央区	百万円 400	ケミカル	100.0	1	4	—	当社製品の 販売先、研 究活動及び 事務作業等	建物及び設 備の賃貸
※1 花王（中国）投資 有限公司	中華人民共和国	千人民元 1,196,551	中華人民共和国 における関係会 社の統轄及びビ ューティケア	100.0	2	1	—	当社製品の 販売先	なし
上海花王有限公司	中華人民共和国	千人民元 564,200	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア ファブリック & ホームケア	※3 95.0 [10.0]	2	3	—	当社製品の 販売先	なし
※1 花王（上海）産品服務 有限公司	中華人民共和国	千人民元 749,884	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア ファブリック & ホームケア	※4 100.0 [100.0]	2	3	—	当社製品の 販売先	なし
上海佳麗宝化粧品 有限公司	中華人民共和国	千人民元 59,173	ビューティケア	※5 100.0 [100.0]	1	1	—	—	なし
上海花王化学有限公司	中華人民共和国	千人民元 193,522	ケミカル	※3 87.5 [10.0]	1	3	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
花王（上海）貿易 有限公司	中華人民共和国	千人民元 1,655	ケミカル	※3 87.5 [10.0]	1	2	—	当社製品の 販売先	なし
花王（香港）有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 11,582	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア ファブリック & ホームケア	100.0	1	1	—	当社製品の 販売先	なし

会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取 引	設備の賃貸 借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Kao (Taiwan) Corporation	台湾	千台湾元 597,300	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア ファブリック& ホームケア ケミカル	90.7	—	5	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム国	百万ベトナム ドン 807,385	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア	100.0	1	4	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Pilipinas Kao, Incorporated	フィリピン国	千フィリピン ペソ 1,790,643	ケミカル	100.0	1	3	—	当社仕入商 品、原料の 購入先及び 当社製品の 販売先	なし
Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000,000	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア ファブリック& ホームケア ケミカル	100.0	—	3	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア ファブリック& ホームケア	※6 100.0 [100.0]	—	3	—	—	なし
Kao Soap (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 28,000	ビューティケア	100.0	—	2	—	当社仕入商 品の購入先	なし
Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 120,000	ケミカル	※7 70.0 [70.0]	1	3	—	当社仕入商 品及び原料 の購入先	なし
Kao Plasticizer (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 16,000	ケミカル	※7 70.0 [70.0]	—	3	—	当社仕入商 品の購入先	なし
Kao Oleochemical (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国	千マレーシア ドル 14,000	ケミカル	100.0	—	2	—	当社仕入商 品の購入先	なし
Kao (Singapore) Private Limited	シンガポール国	千シンガポール ドル 82,285	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア ファブリック& ホームケア ケミカル	100.0	—	3	—	当社製品の 販売先	なし
P.T. Kao Indonesia	インドネシア国	百万ルピア 17,646	ビューティケア ヒューマン ヘルスケア ファブリック& ホームケア	50.03	1	2	—	当社製品の 販売先	なし
P.T. Kao Indonesia Chemicals	インドネシア国	百万ルピア 4,565	ケミカル	95.0	1	2	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
KPSS Australia Pty.Ltd.	オーストラリア 国	千オーストラリア ドル 5,580	ビューティケア	※8 100.0 [100.0]	—	1	—	—	なし
Kao Brands Canada Inc.	カナダ国	千カナダドル 482	ビューティケア	※9 100.0 [100.0]	—	—	—	—	なし
KPSS Canada Inc.	カナダ国	千カナダドル 500	ビューティケア	※8 100.0 [100.0]	—	—	—	—	なし
Kao Brands Company	アメリカ合衆国	米ドル 1	ビューティケア	100.0	1	1	—	当社製品の 販売先	なし
KPSS, Inc.	アメリカ合衆国	米ドル 1	ビューティケア	※8 100.0 [100.0]	—	1	—	—	なし

会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取 引	設備の賃貸 借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Kao America Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 3,200	米国における関 係会社へのコー ポレートサービ ス及び米国ケミ カル事業の持株 会社	100.0	1	1	-	-	なし
Kao Specialties Americas LLC	アメリカ合衆国	米ドル 1	ケミカル	※10 100.0 [100.0]	-	1	-	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし
Quimi-Kao, S.A. de C.V.	メキシコ国	千メキシコ ペソ 16,696	ケミカル	※11 100.0 [100.0]	-	2	-	-	なし
※1 KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH	ドイツ国	千ユーロ 109,421	ビューティケア	100.0	1	1	-	当社製品の 販売先	なし
KPSS Deutschland GmbH	ドイツ国	千ユーロ 25	ビューティケア	※8 100.0 [100.0]	-	1	-	-	なし
Guhl Ikebana GmbH	ドイツ国	千ユーロ 5,112	ビューティケア	※9 90.0 [90.0]	-	-	-	-	なし
Kao Chemicals GmbH	ドイツ国	千ユーロ 9,100	ケミカル	※11 100.0 [100.0]	-	1	-	当社の原料 の購入先及 び当社製品 の販売先	なし
KPSS Nederland B.V.	オランダ国	千ユーロ 680	ビューティケア	※8 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
Kao Brands Europe Limited	英国	千英ポンド 500	ビューティケア	※9 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
KPSS (UK) Ltd.	英国	千英ポンド 1,300	ビューティケア	※8 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
※1 Kao Prestige Limited	英国	千英ポンド 100,000	モルトン・ブラ ウングループ (ビューティケ ア事業)の持株 会社	100.0	1	2	11,881	-	なし
Molton Brown Limited	英国	千英ポンド 516	ビューティケア	※12 100.0 [100.0]	1	1	-	-	なし
KPSS AG	スイス国	千スイス フラン 1,750	ビューティケア	※8 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
Kanebo Cosmetics (Europe) Ltd.	スイス国	千スイス フラン 8,000	ビューティケア	※2 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
※1 Kao Chemicals Europe, S.L.	スペイン国	千ユーロ 104,034	欧州ケミカル事 業統轄	100.0	1	2	-	-	なし
Kao Corporation S.A.	スペイン国	千ユーロ 56,410	ケミカル	※11 100.0 [100.0]	-	2	-	当社の原料 の購入先及 び当社製品 の販売先	なし

(注) ※1は、特定子会社であります。

※2は、(株)カネボウ化粧品が所有しております。

※3は、花王(中国)投資有限公司が10%所有しております。

※4は、花王(中国)投資有限公司が所有しております。

※5は、(株)カネボウ化粧品が90%、花王(中国)投資有限公司が10%を所有しております。

※6は、当社の100%子会社であるKao Holdings (Thailand) Co., Ltd. が52.8%、花王(香港)有限公司が47.2%を所有しております。

※7は、Kao (Singapore) Private Limited が所有しております。

※8は、KPSS - Kao Professional Salon Services GmbHが所有しております。

※9は、Kao Brands Company が所有しております。

※10は、Kao America Inc. の100%子会社であるKao Chemicals Americas Corporation が所有しております。

※11は、Kao Chemicals Europe, S.L. が所有しております。

※12は、Kao Prestige Limited の100%子会社であるMolton Brown Group Limited が所有しております。

13 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数であります。

14 上記以外に小規模な連結子会社が50社あり、連結子会社の数は合計99社となります。

※15 花王カスタマーマーケティング㈱及びカネボウ化粧品販売㈱につきましては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

当連結会計年度における主要な損益情報等（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	花王カスタマーマーケティング㈱	カネボウ化粧品販売㈱
(1)売上高	620,296 百万円	158,313 百万円
(2)経常利益	1,094 百万円	△3,683 百万円
(3)当期純利益	31 百万円	△14,715 百万円
(4)純資産額	17,422 百万円	1,244 百万円
(5)総資産額	76,190 百万円	35,398 百万円

(3) 持分法適用関連会社

平成22年3月31日現在

会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
ニベア花王㈱	東京都中央区	百万円 200	ビューティケア	40.0	1	2	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	建物及び 設備の賃 貸
昭和興産㈱	東京都港区	百万円 550	ケミカル	20.8	1	—	—	当社仕入商 品の購入先 及び当社製 品の販売先	なし

(注) 上記以外に小規模な持分法適用関連会社が6社あり、持分法適用関連会社の数は合計8社となります。

(4) その他の関係会社

該当ありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、消費者・顧客の立場にたつて、心をこめた“よきモノづくり”を行ない、世界の人々の喜びと満足のある、豊かな生活文化を実現するとともに、社会のサステナビリティ（持続可能性）に貢献することを使命としています。この使命のもと、当社グループ全員の熱意と力を合わせ、清潔で美しくすやかな暮らしに役立つ商品と、産業界の発展に寄与する工業用製品の分野において、消費者・顧客と共に感動を分かち合う価値ある商品とブランドを提供します。

そして、それぞれの市場で消費者・顧客を最もよく知る企業となることをグローバルにめざし、株主をはじめ全てのステークホルダーの支持と信頼を獲得するとともに、“利益ある成長”を基本として、継続的に企業価値を高めていきます。

また、こうした企業活動の根底をなす企業理念として、独自の企業文化、企業精神のエッセンスを明示化した『花王ウェイ』を、当社グループ全員で共有・実践しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として「EVA」を挙げており、投下資本のコストを考慮した「真の利益」を表す「EVA」を継続的に増加させていくことが企業価値の増大につながり、株主だけでなく全てのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えています。そして事業規模の拡大を図りつつ、「EVA」を増加させることを事業活動の目標としており、長期的な経営の方向、個別事業の評価、設備投資や買収などの評価、年度ごとの業績管理などに「EVA」を活用しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期の当社グループを取り巻く環境は、(1)新興国が巨大な市場を形成していく中で起きる経済の中心のシフト、(2)デジタルメディアに強く依存する消費者や、先進国に増大するシニア層など、新しい消費者の出現、また(3)環境問題への関心が高まって来る、とみており、これらを当社グループにとって飛躍のための絶好の機会と捉えています。当社グループは、このような環境変化を踏まえて、グローバルな成長の実現と、エコロジー経営へのシフトを推進していきます。そのため昨年6月に、コーポレートメッセージを「自然と調和する ころ豊かな毎日をめざして」と定め、グローバルに当社グループを表すロゴとして「KAO」を使用することといたしました。

事業活動としましては、ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、及びファブリック&ホームケア事業からなるコンシューマープロダクツ事業分野とケミカル事業分野において、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたつた“よきモノづくり”を進め、商品の高付加価値化による“利益ある成長”の達成を図ります。その実現のため、次の3点に注力していきます。

① ビューティケア事業とヒューマンヘルスケア事業での成長の加速

高い成長性が期待でき、当社グループの強みを活かせるビューティケアとヒューマンヘルスケアの事業領域を成長のドライバーと位置づけ、経営資源を集中して投下していきます。特に、ビューティケア事業では、「ピオレ」に加えて、欧米中心に展開する「ゴールドウエル」「ジョン・フリーダ」や「モルトン・ブラウン」など多様なブランドの連携を強化して、グローバルに一体運営の実現をめざしていきます。

② 基盤事業であるファブリック&ホームケア事業のさらなる強化・発展

ファブリック&ホームケア事業では、より清潔に、より快適に、楽しく過ごしていただける商品の開発に努めるほか、消費者の生活実態や動向の変化を的確に捉えるとともに、環境価値を加えた新市場創造型商品の開発に注力していきます。

③ グローバルに特徴ある強いケミカル事業への注力

ケミカル事業では、日本・アジア、米州、欧州の三極の各社が緊密に連携したグローバルな事業展開と、国や地域の状況に合わせたローカル主導でのリージョナル最適の両立を図りながら顧客のニーズを的確に捉え、当社グループのコア技術の深化・発展によって、環境対応にも力点を置き、顧客の期待や信頼に応える独自の製品の開発・提供に努めていきます。

グローバルな成長の実現のために当社グループは、BRICsをはじめとする新興国への本格的な事業展開をめざしていきます。特に既に展開を開始している中国は最重点国と位置づけ、経営資源を大きく投入していきます。同時に研究、生産、販売などの各機能部門も様々な変化に対応して革新し、当社グループの事業運営の特徴である事業と機能のマトリックス運営をグローバルに推進し、総合力を一層発揮していきます。

また、これらの投資を実現するためには、花王グループの基盤である日本市場での利益ある成長を達成する必要があります。そのために、消費者の価値観の多様化や高齢化に対応した、新市場創造型の商品を開発し提供していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、当社グループでは、取り組むべき主要な課題として次の3点が挙げられます。

- ① 国内コンシューマープロダクツ市場ではデフレが進行しています。これに対し、当社グループでは消費者の価値観や商品ニーズの変化を捉えて商品価値の見直しを図ります。また“機能価値”、“情緒価値”における変化への対応と、それらに“環境価値”を加えた商品の高付加価値化に取り組み、さらに販売活動なども含めた花王グループの総合力を活用していきます。
- ② 国内プレステージ化粧品市場において、消費者の購買意識の変化、そしてそれに伴う流通チャネルの変化が起きています。この背景には、景気悪化の影響を受けた消費者心理の冷え込みと、情報化社会の中で、インターネットなどから化粧品の情報を従来以上に得ている消費者の出現があります。当社グループは、モノづくりの原点回帰、ブランドの再編や売り方の改革、及びグループ内シナジーを拡大して事業を変革していきます。
- ③ 当社グループは、昨年秋にエコナ関連製品の製造・販売を中止しました。原因となったグリシドール脂肪酸エステルの含有量については、低減技術を開発するとともに、健康機能油の発売に向けた取り組みを進めています。当社グループでは、消費者の健康生活のためのサポートプログラムを提供する事業を行っていますが、これを健康機能食品と融合させたユニークな健康ソリューション事業として拡大していくことをめざします。

当社グループは、これらの課題を解決することによって、商品の高付加価値化による“利益ある成長”を達成していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,830	70,185
受取手形及び売掛金	※2 126,584	※2 127,592
有価証券	54,714	46,071
商品及び製品	80,310	73,167
仕掛品	16,344	11,246
原材料及び貯蔵品	21,393	22,177
前払費用	5,401	5,488
繰延税金資産	24,873	20,235
その他	21,902	19,013
貸倒引当金	△1,528	△1,208
流動資産合計	403,826	393,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	310,449	314,808
減価償却累計額	△229,682	△236,404
建物及び構築物（純額）	80,767	78,403
機械装置及び運搬具	615,840	623,326
減価償却累計額	△535,245	△544,908
機械装置及び運搬具（純額）	80,595	78,418
工具、器具及び備品	73,132	77,568
減価償却累計額	△60,979	△65,152
工具、器具及び備品（純額）	12,152	12,416
土地	65,469	63,862
リース資産	9,755	11,610
減価償却累計額	△979	△1,942
リース資産（純額）	8,776	9,667
建設仮勘定	9,713	9,075
有形固定資産合計	※2 257,474	※2 251,844
無形固定資産		
のれん	206,264	195,754
商標権	108,137	89,357
その他	34,043	28,822
無形固定資産合計	348,445	313,934
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,320	※1 13,238
長期貸付金	1,842	1,907
長期前払費用	13,066	13,402
繰延税金資産	63,263	61,360
その他	19,636	※1 16,521
貸倒引当金	△198	△430
投資その他の資産合計	109,930	105,999
固定資産合計	715,850	671,779
資産合計	1,119,676	1,065,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,036	99,937
短期借入金	※2 16,402	※2 7,528
1年内返済予定の長期借入金	22,183	24,382
未払金	29,398	27,649
未払費用	72,626	76,695
未払法人税等	13,228	20,346
その他	21,863	23,034
流動負債合計	270,741	279,575
固定負債		
社債	99,996	99,997
長期借入金	136,900	50,693
退職給付引当金	36,000	38,416
その他	21,842	21,774
固定負債合計	294,741	210,881
負債合計	565,482	490,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	431,799	442,272
自己株式	△11,038	△10,977
株主資本合計	615,745	626,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,090	2,291
繰延ヘッジ損益	△11	△0
為替換算調整勘定	△70,134	△62,992
その他の評価・換算差額等	※5 △2,459	※5 △445
評価・換算差額等合計	△70,515	△61,146
新株予約権	838	1,022
少数株主持分	8,124	9,139
純資産合計	554,194	575,294
負債純資産合計	1,119,676	1,065,751

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,276,316	1,184,384
売上原価	558,988	493,004
売上総利益	717,327	691,380
販売費及び一般管理費	※1, ※2 620,527	※1, ※2 597,347
営業利益	96,800	94,033
営業外収益		
受取利息	2,459	968
受取配当金	178	155
持分法による投資利益	588	1,168
その他	3,522	2,667
営業外収益合計	6,749	4,960
営業外費用		
支払利息	6,004	4,232
為替差損	1,835	369
その他	1,099	819
営業外費用合計	8,939	5,421
経常利益	94,609	93,572
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,043	※3 199
投資有価証券売却益	11	3
事業譲渡益	495	—
その他	379	437
特別利益合計	1,928	640
特別損失		
固定資産除売却損	※4 2,271	※4 2,801
減損損失	※5 733	—
食用油関連処理損失	—	5,290
化粧品子会社構造改革費用	—	1,290
その他	1,520	1,869
特別損失合計	4,524	11,251
税金等調整前当期純利益	92,013	82,961
法人税、住民税及び事業税	36,827	36,906
法人税等調整額	△10,257	4,734
法人税等合計	26,570	41,640
少数株主利益	980	814
当期純利益	64,462	40,506

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,424	85,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,424	85,424
資本剰余金		
前期末残高	109,561	109,561
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	109,561	109,561
利益剰余金		
前期末残高	426,206	431,799
実務対応報告第18号の適用による影響額	△1,977	—
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	1,136	—
当期変動額		
剰余金の配当	△29,484	△30,016
当期純利益	64,462	40,506
自己株式の処分	△141	△16
自己株式の消却	△28,402	—
当期変動額合計	6,434	10,473
当期末残高	431,799	442,272
自己株式		
前期末残高	△39,161	△11,038
当期変動額		
自己株式の取得	△1,232	△88
自己株式の処分	952	149
自己株式の消却	28,402	—
当期変動額合計	28,122	60
当期末残高	△11,038	△10,977
株主資本合計		
前期末残高	582,030	615,745
実務対応報告第18号の適用による影響額	△1,977	—
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	1,136	—
当期変動額		
剰余金の配当	△29,484	△30,016
当期純利益	64,462	40,506
自己株式の取得	△1,232	△88
自己株式の処分	810	133
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	34,556	10,534
当期末残高	615,745	626,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,394	2,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,304	201
当期変動額合計	△1,304	201
当期末残高	2,090	2,291
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	11
当期変動額合計	△11	11
当期末残高	△11	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11,386	△70,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,747	7,141
当期変動額合計	△58,747	7,141
当期末残高	△70,134	△62,992
その他の評価・換算差額等		
前期末残高	—	△2,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,459	2,013
当期変動額合計	△2,459	2,013
当期末残高	△2,459	△445
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,992	△70,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,523	9,368
当期変動額合計	△62,523	9,368
当期末残高	△70,515	△61,146
新株予約権		
前期末残高	598	838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	183
当期変動額合計	240	183
当期末残高	838	1,022
少数株主持分		
前期末残高	10,072	8,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,948	1,014
当期変動額合計	△1,948	1,014
当期末残高	8,124	9,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	584,709	554,194
実務対応報告第18号の適用による影響額	△1,977	—
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	1,136	—
当期変動額		
剰余金の配当	△29,484	△30,016
当期純利益	64,462	40,506
自己株式の取得	△1,232	△88
自己株式の処分	810	133
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,230	10,565
当期変動額合計	△29,674	21,100
当期末残高	554,194	575,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	92,013	82,961
減価償却費	87,462	84,777
減損損失	733	—
固定資産除売却損益 (△は益)	1,227	2,601
受取利息及び受取配当金	△2,638	△1,124
支払利息	6,004	4,232
為替差損益 (△は益)	206	△417
持分法による投資損益 (△は益)	△588	△1,168
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,609	887
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,598	13,072
前払年金費用の増減額 (△は増加)	11,232	3,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,154	3,776
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,859	2,029
その他	△14,897	7,844
小計	176,253	203,321
利息及び配当金の受取額	3,542	2,058
利息の支払額	△5,858	△4,270
法人税等の支払額	△52,340	△28,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,597	172,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,421	△35,164
有形固定資産の売却による収入	3,000	1,970
無形固定資産の取得による支出	△7,048	△5,274
長期前払費用の取得による支出	△4,829	△4,339
投資有価証券の取得による支出	△22	△28
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,083	34
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△117	△416
長期貸付けによる支出	△3,430	△2,241
その他	628	1,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,156	△44,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,041	△9,484
長期借入れによる収入	770	35
長期借入金の返済による支出	△33,206	△84,063
自己株式の取得による支出	△1,232	△88
配当金の支払額	△29,516	△30,038
少数株主への配当金の支払額	△224	△53
その他	△254	△871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,704	△124,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,796	3,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,060	6,614
現金及び現金同等物の期首残高	112,636	110,565
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	338	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△349	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 110,565	※1 117,180

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社……101社 (新規2社、除外3社) (新規) ・当連結会計年度において重要性が増したことにより連結子会社を含めた1社 Molton Brown Australia Pty Ltd ・当連結会計年度において関連会社から子会社になったことにより持分法適用関連会社から連結子会社を含めた1社 Kao Health & Nutrition LLC (当連結会計年度において、ADM Kao LLCの社名変更を行っております。) (除外) ・当連結会計年度において株式譲渡により除外した1社 中山花王化学有限公司 ・当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外した2社 Kao Finance Netherlands B.V. 上海嘉娜宝化粧品貿易有限公司</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社……13社 会社名：花王ロジスティクス㈱、 花王システム物流㈱、 ㈱KCロジスティクス、 花王マーチャンダイジングサービス㈱ その他9社 (内、持分法適用非連結子会社9社)</p> <p>なお、非連結子会社13社の合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社……99社 (新規0社、除外2社) (除外) ・当連結会計年度において事業再編により吸収合併された1社 Goldwell Besitzgesellschaft mbH ・当連結会計年度において清算したことにより連結の範囲から除外した1社 花王化学 (香港) 有限公司</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社……14社 会社名：花王ロジスティクス㈱、 花王システム物流㈱、 ㈱KCロジスティクス、 花王マーチャンダイジングサービス㈱ その他10社 (内、持分法適用非連結子会社10社)</p> <p>なお、非連結子会社14社の合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用非連結子会社……13社 (新規1社、除外0社) 会社名：花王ロジスティクス㈱、 花王システム物流㈱、 ㈱KCロジスティクス、 花王マーチャンダイジングサービス㈱ その他9社 (新規) ・当連結会計年度において新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲を含めた1社 ヘルスケア・コミッティー㈱</p> <p>持分法非適用非連結子会社……0社 (新規0社、除外2社) (除外) ・当連結会計年度において重要性が増したことにより連結子会社を含めた1社 Molton Brown Australia Pty Ltd ・当連結会計年度において清算により除外した1社 Kanebo Cosmetics U.K. Ltd.</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用非連結子会社……14社 (新規1社、除外0社) 会社名：花王ロジスティクス㈱、 花王システム物流㈱、 ㈱KCロジスティクス、 花王マーチャンダイジングサービス㈱ その他10社 (新規) ・当連結会計年度において営業を開始したことにより持分法適用の範囲を含めた1社 Kanebo Cosmetics Rus LLC</p> <p>持分法非適用非連結子会社……0社</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>持分法適用関連会社……8社（新規0社、除外1社） 会社名：昭和興産(株)、ニベア花王(株)、 その他6社 (除外) ・当連結会計年度において関連会社から子会社 になったことにより持分法適用関連会社から 連結子会社に含めた1社 Kao Health & Nutrition LLC (当連結会計年度において、ADM Kao LLCの 社名変更を行っております。)</p> <p>持分法非適用関連会社……2社 会社名：Kao Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Chia Lih Pau Chemical Co., Ltd. なお、持分法を適用していない関連会社2社の合計 の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持 分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務 諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>持分法適用関連会社……8社（新規0社、除外0社） 会社名：昭和興産(株)、ニベア花王(株)、 その他6社</p> <p>持分法非適用関連会社……2社 会社名：Kao Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Chia Lih Pau Chemical Co., Ltd. なお、持分法を適用していない関連会社2社の合計 の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持 分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務 諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、花王カスタマーマーケティング (株)、愛媛サニタリープロダクツ(株)、花王クエーカー (株)、花王プロフェッショナル・サービス(株)、(株)カネボ ウ化粧品及びその国内子会社7社以外の子会社の決算 日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内 であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸 表を基礎として連結を行っております。ただし、連結 決算日との間に生じた重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。 従来、決算日が12月31日であった(株)カネボウ化粧品 及びその国内子会社7社については、決算日を3月31 日に変更しております。この変更により、当連結会計 年度は、平成20年4月1日から平成21年3月31日まで の12ヶ月間を連結しております。なお、平成20年1月 1日から平成20年3月31日までの3ヶ月間の損益につ いては、連結子会社の決算期変更に伴う増加額として 利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フロー については現金及び現金同等物の期首残高の修正項目 として計上しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、花王カスタマーマーケティング (株)、愛媛サニタリープロダクツ(株)、花王クエーカー (株)、花王プロフェッショナル・サービス(株)、(株)カネボ ウ化粧品及びその国内子会社7社以外の子会社の決算 日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内 であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸 表を基礎として連結を行っております。ただし、連結 決算日との間に生じた重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物……………21～35年 機械及び装置…7年、9年 また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>のれん……………15年、20年 特許権……………8年 商標権……………10年 自社利用のソフトウェア…5年</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>② 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。 なお、当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建貸付金及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 主として当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建貸付金及び 外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金及び社債	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建貸付金及び 外貨建予定取引								
通貨スワップ	外貨建貸付金								
金利スワップ	借入金及び社債								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見 積りが可能なものはその見積り年数で、その他につい ては5年間で定額法により償却しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>3. 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>エコナ関連製品の製造・販売中止に伴う費用につきましては、連結損益計算書上でたな卸資産の評価に関する費用として「売上原価」に2,838百万円のほか、特別損失の「食用油関連処理損失」に5,290百万円、総額8,128百万円を計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報につきましては、当該たな卸資産の評価に関する費用は、〔a. 事業の種類別セグメント情報〕のヒューマンヘルスケア事業、及び〔b. 所在地別セグメント情報〕の主に日本における営業費用にそれぞれ計上しております。</p>

(9) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ83,778百万円、15,459百万円、26,350百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失に区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度は588百万円)は、特別損失の100分の10以下になったため、当連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度は588百万円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,304百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,304百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,027百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,027百万円	投資その他の資産「その他」	226	(出資金)									
投資有価証券(株式)	4,304百万円																
投資有価証券(株式)	5,027百万円																
投資その他の資産「その他」	226																
(出資金)																	
<p>※2. 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> </table>	売掛金	157百万円	有形固定資産	446	計	604	短期借入金	533百万円	<p>※2. 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table>	売掛金	191百万円	有形固定資産	439	計	631	短期借入金	66百万円
売掛金	157百万円																
有形固定資産	446																
計	604																
短期借入金	533百万円																
売掛金	191百万円																
有形固定資産	439																
計	631																
短期借入金	66百万円																
<p>3. 保証債務</p> <p>関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">European Distribution Service GmbH</td> <td style="text-align: right;">1,478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員等</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,865</td> </tr> </table>	European Distribution Service GmbH	1,478百万円	従業員等	386	計	1,865	<p>3. 保証債務</p> <p>関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">European Distribution Service GmbH</td> <td style="text-align: right;">1,287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員等</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,595</td> </tr> </table>	European Distribution Service GmbH	1,287百万円	従業員等	308	計	1,595				
European Distribution Service GmbH	1,478百万円																
従業員等	386																
計	1,865																
European Distribution Service GmbH	1,287百万円																
従業員等	308																
計	1,595																
<p>4. 割引手形残高</p> <p style="text-align: right;">133百万円</p>	<p>4. 割引手形残高</p> <p style="text-align: right;">91百万円</p>																
<p>※5. その他の評価・換算差額等</p> <p>米国子会社における退職給付債務の未認識数理計算上の差異等であります。</p>	<p>※5. その他の評価・換算差額等</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造及び発送費 74,239百万円 広告宣伝費 90,258 販売促進費 69,783 給料手当及び賞与 125,695 研究開発費 46,126	※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造及び発送費 70,029百万円 広告宣伝費 86,358 販売促進費 65,452 給料手当及び賞与 124,528 研究開発費 44,911
※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、46,126百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、44,911百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 684百万円 その他 358	※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 109百万円 その他 90
※ 4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,452百万円 建物及び構築物 592 土地 109 その他 116	※ 4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,121百万円 建物及び構築物 875 土地 394 その他 410
※ 5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 連結子会社 花王カスタマーマーケティング(株)等 処分予定土地等 733百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	549,443	—	9,300	540,143
合計	549,443	—	9,300	540,143
自己株式				
普通株式(注)	13,296	444	9,611	4,128
合計	13,296	444	9,611	4,128

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加444千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少9,611千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少9,300千株、ストックオプションの行使による減少161千株及び単元未満株式の売り渡しによる減少150千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権			—			838
合計				—			838

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 第102期定時株主総会	普通株式	14,475	27	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	15,008	28	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。なお、控除前の金額は、平成20年6月27日開催の第102期定時株主総会については、14,491百万円であり、平成20年10月27日開催の取締役会については、15,023百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 第103期定時株主総会	普通株式	15,023	利益剰余金	28	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数 （千株）	当連結会計年度 減少株式数 （千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	540,143	—	—	540,143
合 計	540,143	—	—	540,143
自己株式				
普通株式（注）	4,128	43	49	4,122
合 計	4,128	43	49	4,122

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少49千株は、ストックオプションの行使による減少33千株及び単元未満株式の売り渡しによる減少16千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプション としての新株予約権		—	—	—	—	1,022
合 計			—	—	—	—	1,022

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）（注）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 第103期定時株主総会	普通株式	15,008	28	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	15,007	28	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。なお、控除前の金額は、平成21年6月26日開催の第103期定時株主総会及び平成21年10月27日開催の取締役会については、それぞれ15,023百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 第104期定時株主総会	普通株式	15,560	利益剰余金	29	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 53,830百万円 有価証券勘定 54,714 金銭の信託 (流動資産その他) 4,000 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 1,978 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>110,565</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 70,185百万円 有価証券勘定 46,071 金銭の信託 (流動資産その他) 2,000 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 1,077 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>117,180</u>
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リ ース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 8,862百万円及び8,867百万円であります。	

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	5,998	5,999	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,998	5,999	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		5,998	5,999	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,307	6,162	3,855
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,307	6,162	3,855
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	853	644	△208
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	812	812	—
	小計	1,666	1,457	△208
合計		3,974	7,620	3,646

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2,083	11	9

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 CP(コマーシャルペーパー)	8,994
(2) その他有価証券 MMF	21,456

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	5,998	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	11,342	—	—	—
その他	298	—	—	—
合 計	17,640	—	—	—

(注) 有価証券について111百万円（その他有価証券で時価のある株式107百万円、時価評価されていない株式3百万円）減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—
	(2) 社債	—	—
	(3) その他	—	—
	小 計	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—
	(2) 社債	—	—
	(3) その他	1,998	1,998
	小 計	—	—
合 計	1,998	1,998	—

2. その他有価証券

種類		連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	6,629	2,662	3,966
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	6,629	2,662	3,966
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	380	489	△109
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	657	657	—
	(3) その他	43,414	43,414	—
	小 計	44,453	44,562	△109
合 計		51,082	47,225	3,857

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,201百万円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	34	3	4
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	34	3	4

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について7百万円（その他有価証券の株式7百万円）減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度としてのキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）、及び確定拠出年金制度を設けております。また、早期退職者に対して、自由定年支援金を支払う場合があります。

他の一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (百万円)
イ. 退職給付債務	△227,928	△229,588
ロ. 年金資産	181,456	192,441
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△46,471	△37,147
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	10,747	8,978
ホ. 未認識数理計算上の差異	21,488	8,757
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△16,700	△17,699
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△30,936	△37,110
チ. 前払年金費用	5,064	1,305
リ. 退職給付引当金 (ト+チ)	△36,000	△38,416

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	8,373	8,583
ロ. 利息費用	5,098	5,193
ハ. 期待運用収益	△4,440	△4,168
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,809	1,803
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (注) 2	7,568	7,035
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,408	△2,825
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	16,000	15,621

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型等の退職給付費用として2,383百万円を計上しております。

2. 一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型及びその他の退職給付費用として3,593百万円を計上しております。

2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として 2.0%	主として 2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 15年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により費用処 理しております。)	主として 15年 (同左)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により発生年 度から費用処理しておりま す。)	主として 10年 (同左)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費	24,063百万円	22,952百万円
退職給付引当金	14,564	14,693
未払費用	10,917	13,374
未払事業税	1,152	1,479
繰越欠損金	66,063	63,954
その他	16,484	15,260
繰延税金資産小計	133,245	131,714
評価性引当額	△27,844	△32,776
繰延税金資産合計	105,401	98,937
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,515	△1,612
留保利益	△5,198	△5,517
圧縮記帳積立金	△4,496	△4,353
前払年金費用	△3,297	△1,217
その他	△5,955	△7,301
繰延税金負債合計	△20,463	△20,002
繰延税金資産の純額	84,938	78,935

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	40.54	法定実効税率 (調整) 40.54
留保利益	△11.93	試験研究費等の 法人税額特別控除 △2.86
評価性引当額	△3.87	評価性引当額 6.93
試験研究費等の 法人税額特別控除	△2.59	のれん償却費 5.74
のれん償却費	5.92	その他 △0.16
その他	0.81	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 50.19
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.88	

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	コンシューマープロダクツ事業			小計 (百万円)	ケミカル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	ビューティ ケア事業 (百万円)	ヒューマン ヘルスケア 事業 (百万円)	ファブリック &ホーム ケア事業 (百万円)					
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	588,329	191,319	274,202	1,053,850	222,465	1,276,316	—	1,276,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	39,592	39,592	(39,592)	—
計	588,329	191,319	274,202	1,053,850	262,057	1,315,908	(39,592)	1,276,316
営業費用	570,769	178,345	225,097	974,213	244,886	1,219,099	(39,583)	1,179,516
営業利益	17,559	12,973	49,104	79,637	17,171	96,808	(8)	96,800
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	656,996	95,391	123,066	875,454	187,202	1,062,657	57,019	1,119,676
減価償却費	54,773	8,210	10,243	73,227	14,235	87,462	—	87,462
減損損失	266	161	203	631	102	733	—	733
資本的支出	18,598	7,106	8,252	33,957	10,666	44,623	—	44,623

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、コンシューマープロダクツ事業（ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業）、ケミカル事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	プレステージ化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		プレミアムスキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料
		プレミアムヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	食用油、飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、男性化粧品
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度 59,914百万円

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	コンシューマープロダクツ事業			小計 (百万円)	ケミカル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	ビューティ ケア事業 (百万円)	ヒューマン ヘルスケア 事業 (百万円)	ファブリック &ホーム ケア事業 (百万円)					
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	547,943	183,151	276,917	1,008,012	176,372	1,184,384	—	1,184,384
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	31,462	31,462	(31,462)	—
計	547,943	183,151	276,917	1,008,012	207,834	1,215,847	(31,462)	1,184,384
営業費用	543,194	174,199	216,265	933,659	188,180	1,121,839	(31,488)	1,090,351
営業利益	4,749	8,951	60,652	74,353	19,654	94,008	25	94,033
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	603,129	93,619	127,858	824,608	190,529	1,015,137	50,613	1,065,751
減価償却費	52,457	8,612	10,041	71,111	13,666	84,777	—	84,777
減損損失	204	147	150	501	86	588	—	588
資本的支出	19,518	6,527	8,475	34,521	10,346	44,867	—	44,867

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、コンシューマープロダクツ事業（ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業）、ケミカル事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	プレステージ化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		プレミアムスキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料
		プレミアムヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	食用油、飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度 54,819百万円

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

5. エコナ関連製品の製造・販売中止に伴う費用につきましては、30ページの「4. 連結財務諸表（8）追加情報」に記載のとおりであります。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	935,153	116,032	98,076	127,053	1,276,316	—	1,276,316
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,216	45,894	921	13,568	78,601	(78,601)	—
計	953,369	161,927	98,998	140,622	1,354,917	(78,601)	1,276,316
営業費用	869,204	159,179	94,673	135,397	1,258,454	(78,938)	1,179,516
営業利益	84,165	2,747	4,324	5,225	96,462	337	96,800
II 資産	834,104	104,900	62,841	98,221	1,100,068	19,608	1,119,676

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	900,401	104,640	78,579	100,763	1,184,384	—	1,184,384
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,097	27,057	620	10,394	56,170	(56,170)	—
計	918,499	131,698	79,199	111,157	1,240,554	(56,170)	1,184,384
営業費用	838,588	129,009	74,237	105,992	1,147,828	(57,477)	1,090,351
営業利益	79,910	2,688	4,962	5,164	92,726	1,307	94,033
II 資産	765,795	108,899	58,874	107,244	1,040,814	24,936	1,065,751

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 59,914百万円

当連結会計年度 54,819百万円

4. エコナ関連製品の製造・販売中止に伴う費用につきましては、30ページの「4. 連結財務諸表（8）追加情報」に記載のとおりであります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	129,583	101,902	120,829	352,315
II 連結売上高（百万円）				1,276,316
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.1	8.0	9.5	27.6

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	120,080	81,159	96,927	298,167
II 連結売上高（百万円）				1,184,384
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.1	6.9	8.2	25.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

d. 販売実績

最近2連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
ビューティケア事業	436,358	413,160	△5.3
ヒューマンヘルスケア事業	174,739	167,633	△4.1
ファブリック&ホームケア事業	245,973	250,692	+1.9
日本計	857,072	831,487	△3.0
アジア	83,143	79,681	△4.2
欧米	130,301	112,978	△13.3
内部売上消去等	△16,665	△16,134	—
コンシューマープロダクツ事業計	1,053,850	1,008,012	△4.3
日本	130,087	114,970	△11.6
アジア	80,968	53,354	△34.1
欧米	100,579	72,082	△28.3
内部売上消去等	△49,577	△32,573	—
ケミカル事業計	262,057	207,834	△20.7
小計	1,315,908	1,215,847	△7.6
消去	△39,592	△31,462	—
連結売上高	1,276,316	1,184,384	△7.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高橋 温	-	-	当社取締役 住友信託銀行㈱ 代表取締役会長	被所有直接 0.0	資金の借入	資金の借入 (注)	3,000	1年内返済 予定の長期 借入金	2,000
							利息の支払 (注)	112	-	長期借入金 7,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入及び利息の支払いについては、取締役高橋 温氏が代表権を有する第三者(住友信託銀行㈱)との取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。なお、資金の借入の取引金額は、当連結会計年度における返済金額であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高橋 温	-	-	当社取締役 住友信託銀行㈱ 代表取締役会長	被所有直接 0.0	資金の借入	資金の借入 (注)	7,600	1年内返済 予定の長期 借入金	2,200
							利息の支払 (注)	61	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入及び利息の支払いについては、取締役高橋 温氏が代表権を有する第三者(住友信託銀行㈱)との取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。なお、資金の借入の取引金額は、当連結会計年度における返済金額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,017.19円	1株当たり純資産額	1,054.31円
1株当たり当期純利益	120.25円	1株当たり当期純利益	75.57円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	120.22円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	75.55円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	554,194	575,294
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,963	10,161
(うち新株予約権)	(838)	(1,022)
(うち少数株主持分)	(8,124)	(9,139)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	545,230	565,133
普通株式の発行済株式数 (千株)	540,143	540,143
普通株式の自己株式数 (千株)	4,128	4,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	536,015	536,021

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	64,462	40,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	64,462	40,506
期中平均株式数(千株)	536,085	536,008
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	119	120
(うち新株予約権)	(119)	(120)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 176個) 普通株式 176千株	平成15年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 208個) 普通株式 208千株
	平成16年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 722個) 普通株式 722千株	平成16年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 695個) 普通株式 695千株
	平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 926個) 普通株式 926千株	平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 891個) 普通株式 891千株
	平成18年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 418個) 普通株式 418千株	平成18年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 399個) 普通株式 399千株
	平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 425個) 普通株式 425千株	平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 413個) 普通株式 413千株
	平成20年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 442個) 普通株式 442千株	平成20年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 442個) 普通株式 442千株
		平成21年6月26日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 430個) 普通株式 430千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,838	26,112
売掛金	※2 54,341	※2 54,575
有価証券	30,087	23,110
商品及び製品	34,800	32,619
仕掛品	12,517	7,440
原材料及び貯蔵品	10,303	10,317
前払費用	※2 3,245	※2 3,019
繰延税金資産	7,265	8,453
関係会社短期貸付金	4,211	4,605
未収入金	※2 8,144	※2 7,052
その他	※2 6,075	※2 4,268
貸倒引当金	△2,032	△1,405
流動資産合計	190,798	180,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	192,566	193,778
減価償却累計額	△148,282	△151,152
建物(純額)	※1 44,284	※1 42,626
構築物	60,719	61,144
減価償却累計額	△51,413	△52,410
構築物(純額)	※1 9,305	※1 8,733
機械及び装置	498,507	497,107
減価償却累計額	△453,218	△455,425
機械及び装置(純額)	※1 45,289	※1 41,681
車両運搬具	2,404	2,443
減価償却累計額	△2,203	△2,243
車両運搬具(純額)	200	199
工具、器具及び備品	51,539	53,262
減価償却累計額	△46,029	△47,625
工具、器具及び備品(純額)	5,510	5,636
土地	44,260	43,512
リース資産	7,099	7,108
減価償却累計額	△574	△1,150
リース資産(純額)	6,524	5,958
建設仮勘定	5,079	7,243
有形固定資産合計	160,456	155,592
無形固定資産		
特許権	13,542	10,820
借地権	24	24
商標権	108,546	89,742
実用新案権	227	103
意匠権	2,613	1,946
ソフトウェア	3,841	7,541
その他	7,020	3,938
無形固定資産合計	135,815	114,117

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,624	6,727
関係会社株式	387,479	388,329
関係会社出資金	54,121	56,704
関係会社長期貸付金	12,914	9,856
長期前払費用	198	17
繰延税金資産	14,174	14,984
その他	6,478	4,185
投資その他の資産合計	481,990	480,806
固定資産合計	778,262	750,516
資産合計	969,061	930,685
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 62,039	※2 67,186
1年内返済予定の長期借入金	22,000	24,200
リース債務	574	575
未払金	11,344	10,390
未払費用	40,915	41,468
未払法人税等	11,429	15,910
預り金	※2 64,689	※2 75,186
その他	3,183	4,904
流動負債合計	216,177	239,822
固定負債		
社債	99,996	99,997
長期借入金	135,800	50,000
リース債務	5,949	5,382
退職給付引当金	865	3,175
その他	166	838
固定負債合計	242,778	159,393
負債合計	458,956	399,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金		
資本準備金	108,888	108,888
資本剰余金合計	108,888	108,888
利益剰余金		
利益準備金	14,116	14,116
その他利益剰余金		
特別償却準備金	74	60
圧縮記帳積立金	6,347	6,142
別途積立金	249,799	257,799
繰越利益剰余金	53,444	66,713
利益剰余金合計	323,782	344,833
自己株式	△10,856	△10,795
株主資本合計	507,239	528,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,027	2,095
評価・換算差額等合計	2,027	2,095
新株予約権	838	1,022
純資産合計	510,105	531,468
負債純資産合計	969,061	930,685

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 732,139	※1 714,488
売上原価	330,446	308,489
売上総利益	401,692	405,998
販売費及び一般管理費	※2, ※3 328,459	※2, ※3 326,673
営業利益	73,232	79,325
営業外収益		
受取利息	※1 419	※1 260
有価証券利息	143	44
受取配当金	※1 7,872	※1 10,655
その他	※1 2,329	※1 1,963
営業外収益合計	10,764	12,924
営業外費用		
支払利息	※1 2,836	※1 2,113
社債利息	1,750	1,755
その他	533	223
営業外費用合計	5,120	4,092
経常利益	78,876	88,157
特別利益		
固定資産売却益	※4 147	※4 134
事業譲渡益	495	—
その他	15	14
特別利益合計	658	149
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,651	※5 2,049
関係会社出資金評価損	2,946	2,175
食用油関連処理損失	—	5,290
その他	614	886
特別損失合計	5,212	10,400
税引前当期純利益	74,322	77,905
法人税、住民税及び事業税	27,036	28,836
法人税等調整額	565	△2,045
法人税等合計	27,601	26,790
当期純利益	46,721	51,114

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,424	85,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,424	85,424
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	108,888	108,888
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	108,888	108,888
資本剰余金合計		
前期末残高	108,888	108,888
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	108,888	108,888
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,116	14,116
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,116	14,116
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	110	74
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	19
特別償却準備金の取崩	△36	△33
当期変動額合計	△36	△13
当期末残高	74	60
圧縮記帳積立金		
前期末残高	6,438	6,347
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	163
圧縮記帳積立金の取崩	△91	△368
当期変動額合計	△91	△204
当期末残高	6,347	6,142
別途積立金		
前期末残高	249,799	249,799
当期変動額		
別途積立金の積立	—	8,000
当期変動額合計	—	8,000
当期末残高	249,799	257,799

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	64,654	53,444
当期変動額		
剰余金の配当	△29,514	△30,047
特別償却準備金の積立	—	△19
特別償却準備金の取崩	36	33
圧縮記帳積立金の積立	—	△163
圧縮記帳積立金の取崩	91	368
別途積立金の積立	—	△8,000
当期純利益	46,721	51,114
自己株式の処分	△141	△16
自己株式の消却	△28,402	—
当期変動額合計	△11,209	13,268
当期末残高	53,444	66,713
利益剰余金合計		
前期末残高	335,120	323,782
当期変動額		
剰余金の配当	△29,514	△30,047
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	46,721	51,114
自己株式の処分	△141	△16
自己株式の消却	△28,402	—
当期変動額合計	△11,337	21,050
当期末残高	323,782	344,833
自己株式		
前期末残高	△38,978	△10,856
当期変動額		
自己株式の取得	△1,232	△88
自己株式の処分	952	149
自己株式の消却	28,402	—
当期変動額合計	28,122	60
当期末残高	△10,856	△10,795
株主資本合計		
前期末残高	490,454	507,239
当期変動額		
剰余金の配当	△29,514	△30,047
当期純利益	46,721	51,114
自己株式の取得	△1,232	△88
自己株式の処分	810	133
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	16,784	21,111

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	507,239	528,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,910	2,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△883	68
当期変動額合計	△883	68
当期末残高	2,027	2,095
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,910	2,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△883	68
当期変動額合計	△883	68
当期末残高	2,027	2,095
新株予約権		
前期末残高	598	838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	183
当期変動額合計	240	183
当期末残高	838	1,022
純資産合計		
前期末残高	493,964	510,105
当期変動額		
剰余金の配当	△29,514	△30,047
当期純利益	46,721	51,114
自己株式の取得	△1,232	△88
自己株式の処分	810	133
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△643	251
当期変動額合計	16,141	21,363
当期末残高	510,105	531,468

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u> 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u> 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u> 総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u> 総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
<p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u> (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しており、実質的残存価額まで償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………21～35年 機械及び装置…7年、9年 また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 特許権……………8年 商標権……………10年 自社利用のソフトウェア…5年 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u> (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>								
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>								
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="231 1608 766 1747"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建貸付金及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金及び社債	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引								
通貨スワップ	外貨建貸付金								
金利スワップ	借入金及び社債								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) ヘッジ方針 当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。	(3) ヘッジ方針 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	同左
同左	退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(7) 追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
同左	エコナ関連製品の製造・販売中止に伴う費用につきましては、損益計算書上でたな卸資産の評価に関する費用として「売上原価」に2,693百万円のほか、特別損失の「食用油関連処理損失」に5,290百万円、総額7,983百万円を計上しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																
<p>※1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は962百万円であり、その内訳は建物54百万円、構築物35百万円、機械及び装置873百万円であります。</p>	<p>※1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は978百万円であり、その内訳は建物55百万円、構築物35百万円、機械及び装置887百万円であります。</p>																
<p>※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">39,374百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金以外の資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,683</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,784</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">63,824</td> </tr> </table>	売掛金	39,374百万円	売掛金以外の資産合計	8,683	買掛金	2,784	預り金	63,824	<p>※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">36,719百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金以外の資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,038</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">74,312</td> </tr> </table>	売掛金	36,719百万円	売掛金以外の資産合計	8,149	買掛金	4,038	預り金	74,312
売掛金	39,374百万円																
売掛金以外の資産合計	8,683																
買掛金	2,784																
預り金	63,824																
売掛金	36,719百万円																
売掛金以外の資産合計	8,149																
買掛金	4,038																
預り金	74,312																
<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関（みずほ銀行他3行）からの借入金に対し、384百万円の連帯保証を行っております。</p> <p>(2) 関係会社1社の地方自治体からの借入金に対し、297百万円の保証予約を行っております。</p> <p>(3) 関係会社1社の政府系機関からの借入金に対し、102百万円の経営指導念書等の差入れを金融機関に行っております。</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関（みずほ銀行他3行）からの借入金に対し、306百万円の連帯保証を行っております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 関係会社1社の政府系機関からの借入金に対し、64百万円の経営指導念書等の差入れを金融機関に行っております。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">660,397百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,717</td> </tr> <tr> <td>受取配当金以外の営業外収益の合計</td> <td style="text-align: right;">1,359</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> </table>	売上高	660,397百万円	受取配当金	7,717	受取配当金以外の営業外収益の合計	1,359	支払利息	542	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">646,985百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,522</td> </tr> <tr> <td>受取配当金以外の営業外収益の合計</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> </table>	売上高	646,985百万円	受取配当金	10,522	受取配当金以外の営業外収益の合計	1,055	支払利息	449												
売上高	660,397百万円																												
受取配当金	7,717																												
受取配当金以外の営業外収益の合計	1,359																												
支払利息	542																												
売上高	646,985百万円																												
受取配当金	10,522																												
受取配当金以外の営業外収益の合計	1,055																												
支払利息	449																												
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">123,193百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造及び発送費</td> <td style="text-align: right;">17,557</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">55,730</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">21,519</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">15,657</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,061</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">37,284</td> </tr> </table>	販売手数料	123,193百万円	荷造及び発送費	17,557	広告宣伝費	55,730	販売促進費	21,519	給料手当及び賞与	15,657	減価償却費	30,061	研究開発費	37,284	<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">118,454百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造及び発送費</td> <td style="text-align: right;">16,567</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">54,762</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">19,944</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">18,545</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,241</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">37,539</td> </tr> </table>	販売手数料	118,454百万円	荷造及び発送費	16,567	広告宣伝費	54,762	販売促進費	19,944	給料手当及び賞与	18,545	減価償却費	31,241	研究開発費	37,539
販売手数料	123,193百万円																												
荷造及び発送費	17,557																												
広告宣伝費	55,730																												
販売促進費	21,519																												
給料手当及び賞与	15,657																												
減価償却費	30,061																												
研究開発費	37,284																												
販売手数料	118,454百万円																												
荷造及び発送費	16,567																												
広告宣伝費	54,762																												
販売促進費	19,944																												
給料手当及び賞与	18,545																												
減価償却費	31,241																												
研究開発費	37,539																												
<p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、37,284百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、37,539百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																												
<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物他</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table>	建物他	147百万円	<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物他</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> </table>	建物他	134百万円																								
建物他	147百万円																												
建物他	134百万円																												
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,204百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,204百万円	建物他	446	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">969百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> </table>	機械及び装置	969百万円	建物他	1,079																				
機械及び装置	1,204百万円																												
建物他	446																												
機械及び装置	969百万円																												
建物他	1,079																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	12,739	444	9,611	3,572
合 計	12,739	444	9,611	3,572

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加444千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少9,611千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少9,300千株、ストックオプションの行使による減少161千株及び単元未満株式の売り渡しによる減少150千株であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,572	43	49	3,566
合 計	3,572	43	49	3,566

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少49千株は、ストックオプションの行使による減少33千株及び単元未満株式の売り渡しによる減少16千株であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式388,329百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費	20,371百万円	18,693百万円
退職給付引当金	350	1,287
未払費用	2,833	3,691
未払事業税	1,063	1,344
土地評価損	4,420	4,420
関係会社出資金評価損	9,025	9,907
その他	4,783	5,112
繰延税金資産小計	42,849	44,459
評価性引当額	△14,352	△15,363
繰延税金資産合計	28,497	29,096
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,382	△1,428
圧縮記帳積立金	△4,327	△4,187
その他	△1,347	△41
繰延税金負債合計	△7,057	△5,658
繰延税金資産の純額	21,439	23,437

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.54	法定実効税率 40.54
(調整)		(調整)
受取配当金等永久に 益金に参入されない 項目	△2.94	受取配当金等永久に 益金に参入されない 項目 △5.30
試験研究費等の法人 税額特別控除	△3.21	試験研究費等の法人 税額特別控除 △3.04
評価性引当額	2.08	評価性引当額 1.30
その他	0.67	その他 0.89
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.14	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 34.39

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	949.11円	1株当たり純資産額	988.57円
1株当たり当期純利益	87.06円	1株当たり当期純利益	95.26円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	87.04円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	95.24円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	510,105	531,468
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	838	1,022
(うち新株予約権)	(838)	(1,022)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	509,266	530,446
普通株式の発行済株式数 (千株)	540,143	540,143
普通株式の自己株式数 (千株)	3,572	3,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	536,571	536,577

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	46,721	51,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	46,721	51,114
期中平均株式数(千株)	536,641	536,564
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	119	120
(うち新株予約権)	(119)	(120)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 176個) 普通株式 176千株	平成15年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 208個) 普通株式 208千株
	平成16年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 722個) 普通株式 722千株	平成16年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 695個) 普通株式 695千株
	平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 926個) 普通株式 926千株	平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 891個) 普通株式 891千株
	平成18年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 418個) 普通株式 418千株	平成18年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 399個) 普通株式 399千株
	平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 425個) 普通株式 425千株	平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 413個) 普通株式 413千株
	平成20年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 442個) 普通株式 442千株	平成20年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 442個) 普通株式 442千株
		平成21年6月26日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 430個) 普通株式 430千株

6. その他

役員の変動（平成22年6月29日付予定）

（ ）内は平成22年4月26日時点現職

（1）新任取締役候補（☆は社外取締役）

三井 久夫（執行役員、生産技術部門副統括、ファブリック&ホームケアSCMセンター長、和歌山工場長）

池田 輝彦☆（みずほ信託銀行株式会社取締役会長）

大歳 卓麻☆（日本アイ・ビー・エム株式会社会長）

（2）退任予定取締役

高木 憲彦（取締役 常務執行役員、経営戦略室統括、人材開発部門担当）

高橋 温（住友信託銀行株式会社代表取締役会長）

正田 修（株式会社日清製粉グループ本社名誉会長相談役）

（3）役員の変格

代表取締役専務執行役員 神田 博至

（代表取締役 常務執行役員、コンシューマープロダクツ担当、花王プロフェッショナル・サービス株式会社担当）

（4）新任執行役員

青木 秀子（理事、品質保証本部長）

新役員体制

以上の変動により、平成22年6月29日付にて、当社の役員体制は次のようになる予定です。

取締役（☆印は社外取締役）

代表取締役 社長執行役員 尾崎 元規

代表取締役 専務執行役員 後藤 卓雄

代表取締役 専務執行役員 神田 博至

取締役 常務執行役員 中川 俊一

取締役 常務執行役員 高橋 辰夫

取締役 常務執行役員 沼田 敏晴

取締役 執行役員 西藤 俊秀

取締役 執行役員 三田 慎一

取締役 執行役員 広田 雅人

取締役 執行役員 平峰 伸一郎

取締役 執行役員 橋本 健

取締役 執行役員 澤田 道隆

取締役 執行役員 三井 久夫

取締役 池田 輝彦☆

取締役 大歳 卓麻☆

監査役（◇印は社外監査役）

常勤監査役 松坂 隆
常勤監査役 須永 正純
監査役 大江 忠◇
監査役 余語 豊◇

執行役員

中谷 吉隆
小柴 茂
小林 省治
安川 拓次
青木 寧
夏坂 真澄
ビル・гентナー
吉田 勝彦
呉 尚久
中野 幹男
吉松 明
青木 秀子

以 上